

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第108期(決算日2018年7月25日) 第109期(決算日2018年8月27日) 第110期(決算日2018年9月25日)
第111期(決算日2018年10月25日) 第112期(決算日2018年11月26日) 第113期(決算日2018年12月25日)

作成対象期間(2018年6月26日～2018年12月25日)

第113期末(2018年12月25日)	
基準価額	10,587円
純資産総額	90百万円
第108期～第113期	
騰落率	△ 1.4%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンド(JPY)受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)の国債、政府機関債、国際機関債、社債、モーゲージ債、アセット・バック証券、物価連動債、仕組債等およびその派生商品に実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2019年6月25日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

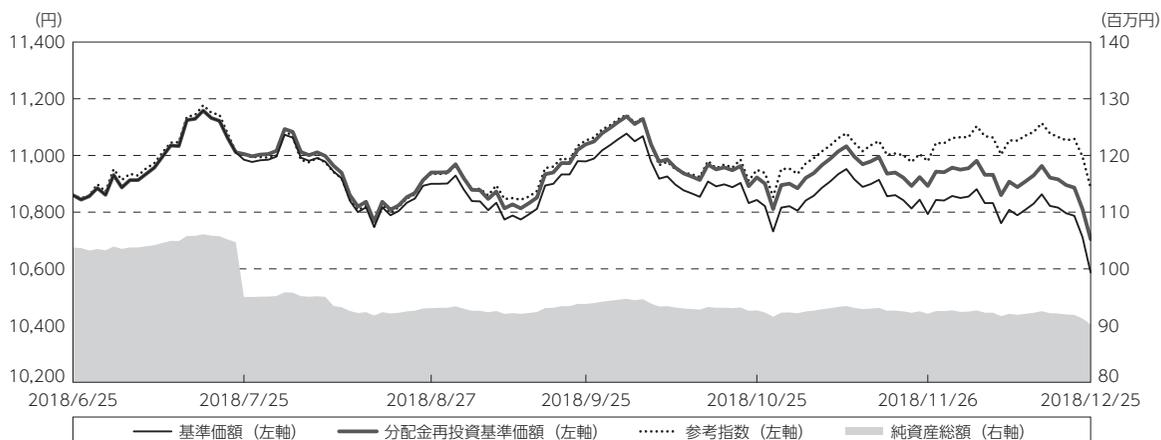


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年6月26日～2018年12月25日)



第108期首：10,860円

第113期末：10,587円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△ 1.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年6月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、PIMCO グローバル・アドバンテージ・ボンド・インデックス(ヘッジなし・円ベース)です。詳細は3ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2018年6月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- ・ 当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと
- ・ 当作成期を通じて、投資している債券の価格が下落したことがマイナスに寄与したこと

1万口当たりの費用明細

(2018年6月26日～2018年12月25日)

項 目	第108期～第113期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 74	% 0.677	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(48)	(0.444)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(24)	(0.217)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) (b) (監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.678	
作成期間の平均基準価額は、10,907円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月25日～2018年12月25日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年12月25日 決算日	2014年12月25日 決算日	2015年12月25日 決算日	2016年12月26日 決算日	2017年12月25日 決算日	2018年12月25日 決算日
基準価額 (円)	11,213	12,410	11,369	11,033	11,485	10,587
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.0	△ 6.5	△ 0.7	6.4	△ 5.8
参考指数騰落率 (%)	—	13.2	△ 5.4	△ 1.6	6.0	△ 4.4
純資産総額 (百万円)	178	154	122	119	109	90

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数はPIMCO グローバル・アドバンテージ・ボンド・インデックス (ヘッジなし・円ベース) とします。

* PIMCO グローバル・アドバンテージ・ボンド・インデックス (GLADI) の一部の特長については、特許取得済みです (米国特許番号:8,306,892)。[GLOBAL ADVANTAGE (グローバル・アドバンテージ)] と [GLADI] はPIMCO (パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー) の商標です。

* GLADIはPIMCOとは独立したグローバルなインデックスであり、プロバイダーであるBofAメリルリンチ社 (Bank of America Merrill Lynch) によって管理、計算されています。BofAメリルリンチ社は、インデックスの構築方法に基づいたインデックスの作成、インデックス構成銘柄の確認、その他のインデックス・データの計算に関わる全ての技術的な事柄に対応します。

投資環境

(2018年6月26日～2018年12月25日)

・先進国国債

米国債券市場は、当作成期間では、利回りは低下（価格は上昇）しました。米国の主要経済指標、金融政策ならびに米中貿易摩擦に絡むトランプ政権の動向などに左右されました。

欧州債券市場は、当作成期間では、利回りは低下しました。ユーロ圏の主要経済指標やECB（欧州中央銀行）の動向などに左右されました。

・新興国国債

新興国国債は先進国の金融政策の動向や新興国の主要経済指標などに左右され、当作成期間では利回りは低下しました。

・投資適格社債

米国の投資適格社債は、米国の主要経済指標、金融政策ならびにトランプ政権の動向などに左右され、下落しました。

・モーゲージ債

モーゲージ債は、米国債に対して割安の水準との見方が好感され、上昇基調で推移しました。

・為替市場

ドル・円相場は、米国の堅調な雇用関連指標や物価統計がインフレの落ち着きを示したことなどを背景にドルに対して円安となりました。

ユーロ・円相場は、イタリアの予算案を巡るEU（欧州連合）との対立や英国のEU離脱問題の不透明感などを受けて、ユーロに対して円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年6月26日～2018年12月25日)

[野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース]

[野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース] は、当作成期を通じて、[PIMCO ケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンドーJ (JPY)] 受益証券を概ね高位に組み入れ、また [野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行いました。

[PIMCO ケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンドーJ (JPY)]

< 国・地域別比率 (純資産比) >

国・地域別配分については、'18年11月末で米国40.2%、ユーロ圏19.6%、カナダ10.4%、スウェーデン5.7%、ブラジル4.9%、日本4.2%、ロシア4.1%、その他の国・地域19.2%としました。

< セクター別比率 (純資産比) >

セクター別配分については、'18年11月末で先進国国債等10.2%、新興国国債等6.8%、社債38.4%、モーゲージ債37.1%、新興国通貨16.0%としました。

< 信用格付け別比率 (純資産比) >

信用格付け配分については、'18年11月末でAAA格44.6%、AA格29.1%、A格40.9%、BBB格19.2%、BB格9.3%、B格以下7.5%、新興国通貨16.0%としました。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

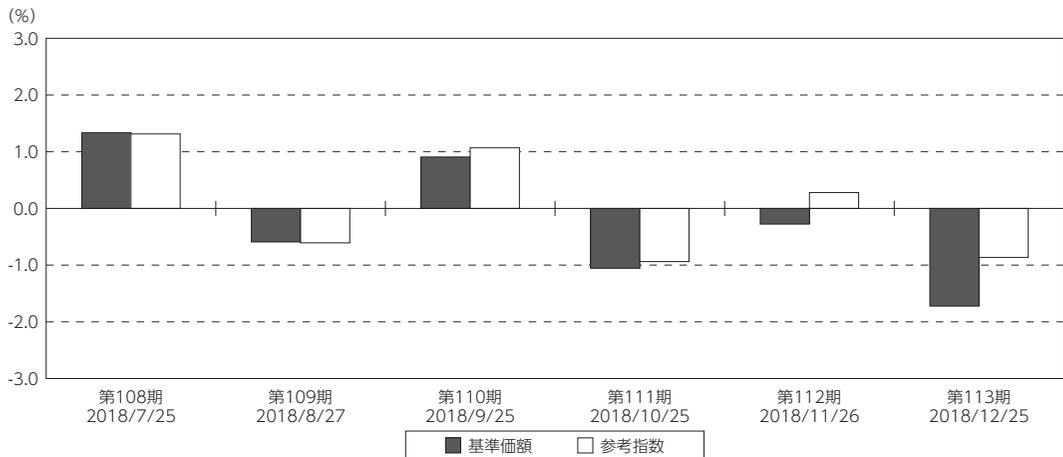
(2018年6月26日～2018年12月25日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期の際に、基準価額の騰落率が $-1.4\%^*$ となったのに対し、参考指数であるPIMCO グローバル・アドバンテージ・ボンド・インデックス（ヘッジなし・円ベース）は $+0.2\%$ となりました。保有している利付債からのクーポン収入はプラスに寄与したものの、投資している債券の価格が下落したことがマイナスに寄与しました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、PIMCO グローバル・アドバンテージ・ボンド・インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

分配金

(2018年6月26日～2018年12月25日)

収益分配金については、各期の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2018年6月26日～ 2018年7月25日	2018年7月26日～ 2018年8月27日	2018年8月28日～ 2018年9月25日	2018年9月26日～ 2018年10月25日	2018年10月26日～ 2018年11月26日	2018年11月27日～ 2018年12月25日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.182%	0.183%	0.182%	0.184%	0.185%	0.189%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,649	3,656	3,674	3,683	3,691	3,701

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース]

ファンドの商品性に従い、[PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンド-J(JPY)] 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持する方針です。

[PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンド-J (JPY)]

主要国経済は堅調な成長を継続しています。一方で、主要国における金融政策、通商政策の動向や、各国の政治イベントなど、リスクシナリオの実現により市場の価格変動性が高まる可能性には留意する必要があります。米国では過去最低水準の失業率に加え賃金の上昇が観測される等、労働市場の回復が続いていることに加え、トランプ政権による景気刺激策の実施も追い風となり、経済回復が続くとみられます。ただし、財政政策による浮揚効果の縮小、米ドルの上昇、貿易環境や対外環境の悪化に伴い、経済成長のスピードは減速するとみています。金融政策については、FRB（米連邦準備制度理事会）は、これまでの政策スタンスを維持し、経済動向を見つつ緩やかなペースでの利上げを維持するとみられますが、インフレが加速する局面では過去の様に利上げペースを速める可能性もあると考えられます。ユーロ圏では、圏内経済の二極化に起因するリスクには留意を要するものの、好調な景況感や内需の回復を背景に、ECBによる金融緩和の正常化に向けた議論が進むとみています。また中国については、米国との貿易摩擦や、相反する政策目標の充足を目指した経済政策に起因する不確実性の高まりに注意が必要とみています。

金利戦略に関しては、ポートフォリオ全体では市場変動に応じて機動的に調整する方針とします。米国では足元のバリュエーション（企業価値評価）改善を受けて、金利リスクについてはややオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としつつ、金利水準を見つつ機動的に調整する方針をとります。クレジット戦略では流動性を注視しつつ、リスク調整後のバリュエーションに魅力のある銘柄を選別して投資を行います。具体的には、米国における住宅市場の回復の恩恵を受ける非政府系モーゲージ債券を組み入れ、米国の財政拡大に伴いインフレが進行するとの見方から米国の物価連動国債をオーバーウェイトとします。また社債においては財務健全性の高さや景気回復の恩恵を受けるとみられる金融機関の中期ゾーンの社債をオーバーウェイトとします。新興国市場については、国ごとの景気に温度差が広がる中、各国の財政状況や対外収支状況などファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の分析に軸を置きつつ、政治的要因についても配慮し、投資対象国を選別します。通貨に関しては、ユーロや韓国ウォンをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）とする一方、米ドル、ペルーソルをオーバーウェイトとします。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図って運用いたします。日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

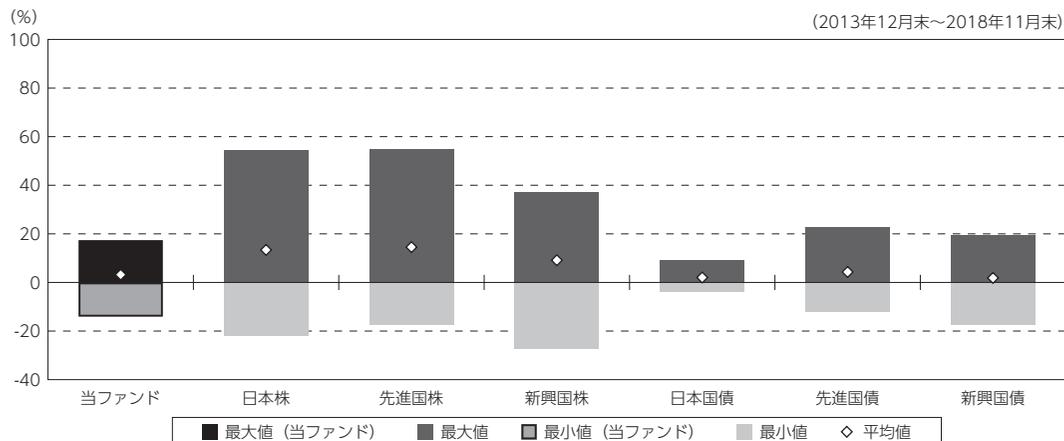
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2009年6月26日から2019年6月25日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるPIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンドーJ (JPY) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の国債、政府機関債、国際機関債、社債、モーゲージ債、アセット・バック証券、物価連動債、仕組債等およびその派生商品を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンドーJ (JPY) 受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンドーJ (JPY) 受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンドーJ (JPY)	世界各国（新興国を含みます。）の国債、政府機関債、国際機関債、社債、モーゲージ債、アセット・バック証券、物価連動債、仕組債等およびその派生商品を主要投資対象とします。派生商品については、オプション取引、先物取引、スワップ取引などを活用します。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンドーJ (JPY) 受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）の国債、政府機関債、国際機関債、社債、モーゲージ債、アセット・バック証券、物価連動債、仕組債等およびその派生商品に実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.4	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△ 14.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.2	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

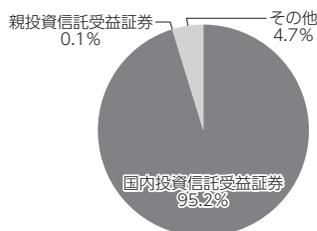
組入資産の内容

(2018年12月25日現在)

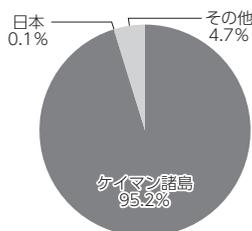
○組入上位ファンド

銘柄名	第113期末
	%
PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンドーJ (JPY)	95.2
野村マネー マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

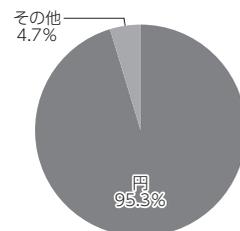
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
	2018年7月25日	2018年8月27日	2018年9月25日	2018年10月25日	2018年11月26日	2018年12月25日
純資産総額	95,050,226円	93,067,802円	93,810,045円	92,681,848円	92,083,118円	90,181,292円
受益権総口数	86,529,920口	85,386,985口	85,447,763口	85,478,397口	85,314,396口	85,179,432口
1万口当たり基準価額	10,985円	10,900円	10,979円	10,843円	10,793円	10,587円

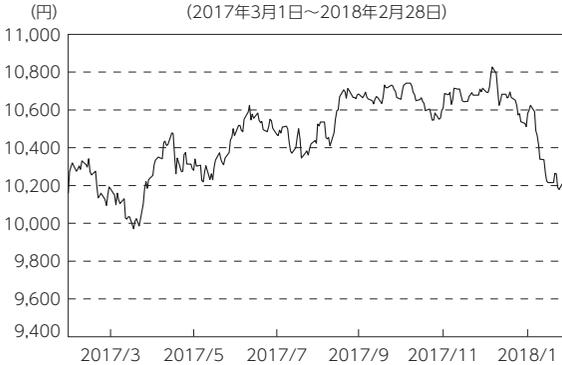
(注) 当作成期間中（第108期～第113期）における追加設定元本額は363,893円、同解約元本額は10,733,852円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO ケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンド-J (JPY)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年3月1日～2018年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

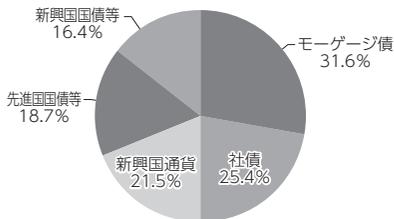
(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【組入上位10銘柄】

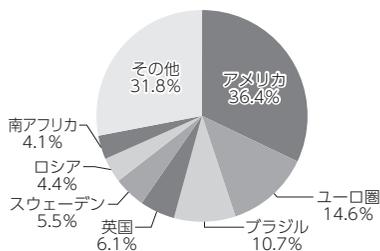
(2018年2月28日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	FNMA TBA 3.5% APR 30YR	モーゲージ債	米ドル	アメリカ	9.5
2	FNMA TBA 4.0% MAY 30YR	モーゲージ債	米ドル	アメリカ	7.8
3	U S TREASURY INFLATE PROT BD	先進国国債等	米ドル	アメリカ	5.9
4	SAUDI INTERNATIONAL BOND	新興国国債等	米ドル	サウジアラビア	3.1
5	JAPANESE GOVT BOND (1LB) #21	先進国国債等	日本円	日本	2.6
6	CANADA HOUSING TRUST	先進国国債等	カナダドル	カナダ	2.1
7	ONTARIO (PROVINCE OF) GLBL SR UNSEC	先進国国債等	米ドル	カナダ	1.8
8	INDONESIA GOVT	新興国国債等	ユーロ	インドネシア	1.7
9	UK TSY 0.125% 2024 1/L GILT	先進国国債等	英ポンド	イギリス	1.4
10	KUWAIT INTL BOND REGS	新興国国債等	米ドル	クウェート	1.3
	組入銘柄数		281銘柄		

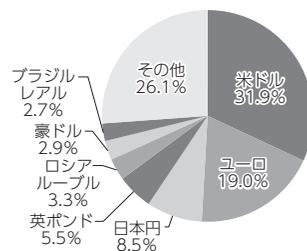
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



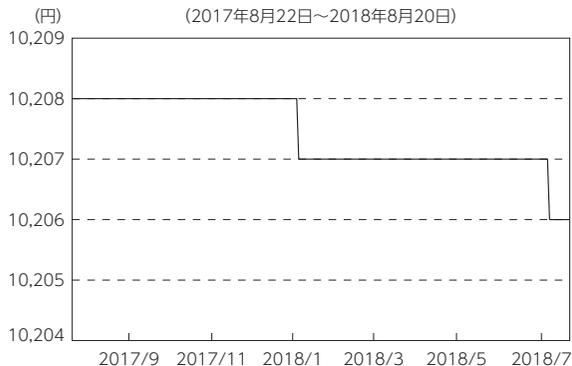
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2017年8月22日～2018年8月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年8月22日～2018年8月20日)

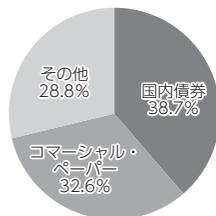
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

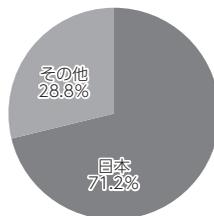
(2018年8月20日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 中日本高速道路債券 財投機関債第5回	特殊債	円	日本	7.4
2 ミツビシUFJニコス	コマーシャル・ペーパー	円	日本	7.4
3 ミツビシシヨウジ	コマーシャル・ペーパー	円	日本	7.4
4 クレディセゾン	コマーシャル・ペーパー	円	日本	7.4
5 農林債券 利付第762回い号	金融債	円	日本	5.2
6 NTTデータ 第22回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	4.5
7 しんきん中金債券 利付第288回	金融債	円	日本	4.4
8 ホンダファイナンス	コマーシャル・ペーパー	円	日本	3.7
9 しんきん中金債券 利付第287回	金融債	円	日本	3.3
10 関西電力 第469回	社債	円	日本	2.2
組入銘柄数		26銘柄		

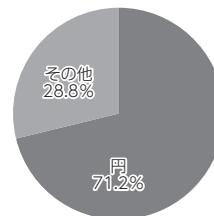
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年12月25日現在)

年 月	日
2018年12月	25
2019年1月	21
2月	18
3月	－
4月	19
5月	27
6月	－

※2019年6月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識している情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。